

平成 3 1 年度結婚支援市町応援事業  
 (政府予算 平成 3 1 年度地域少子化対策重点推進交付金)  
 実施計画書

市 町 名	福井市		
事 業 名	出愛♥恋々(であいこいこい) 応援事業	所要見込額 ※(注)1	850千円
実 施 期 間	平成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 3 1 日		
地域の実情と課題 (これまでの市町における少子化対策の取組全体およびその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)※(注)2	<p>本市においては、国および福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業とも連携しつつ、市としての人口減少対策に特化した計画として「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を平成 27 年度に策定し、計画的な取組を進めているところである。</p> <p>本市は、近年、快適な市民生活の確保と市勢発展のため、子育て・教育環境の充実や、住環境の整備、産業振興、市街地活性化など、住んでみたい、住み続けたいと思える「かえりたくなるまち ふくい」を目指したまちづくりを進めてきた。しかしながら、住み良い都市であると一定の評価がなされている本市においても、人口減少傾向には歯止めがかからず、今後、この問題はより深刻化すると考えられる。その中で、自然動態の視点から見ると、婚姻の状況では、平均初婚年齢が高年化(男性 30.7 歳、女性 29.1 歳)し、男女ともに晩婚化が進んでいる状況が伺える。また、未婚率の上昇(30 代後半の男性の 1/3、女性の 1/5 は未婚)も顕著であり、晩産化、少産化につながっていると考えられる。その一因としては、従来は一般的であった、お見合い結婚や職場内結婚の減少により、結婚を希望している方の男女の出会いや結婚を後押ししてくれる機会が少なくなってきたことが考えられる。そのため、出会いから成婚につながる取組の強化が課題となっており、その取組策として、結婚を希望する方同士が出会える場の創出に加え、結婚への意識向上やフォローアップ等を併せて実施していくことが急務となっている。</p>		
市町における少子化対策の全体像およびその中での本事業の位置づけ※(注)3	<p>「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」においては移住定住促進策として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業力の強化支援、女性に選ばれる商品開発支援、新事業の創出、企業立地の推進</li> <li>・創業の促進、起業女子への支援、事業承継の円滑化、就農者支援</li> <li>・住みやすい福井の PR、移住・定住のプロセス支援</li> <li>・ライフステージに応じた U ターン就職の促進、県内大学生の定着促進、ふるさと教育の推進</li> </ul> <p>等の各種施策を掲げるほか、少子化対策として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いの場の創出と結婚意識の醸成</li> <li>・「福井で結婚・出産・子育て」情報発信、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援</li> <li>・幼稚園・保育所・認定こども園等の整備、安心して子どもを預けられる環境の整備</li> <li>・子育て世帯への経済的支援</li> </ul> <p>等の各種施策を掲げ、総合的に推進しているところである。</p> <p>本事業のうち結婚支援に係るものは、上記のうち「出会いの場の創出と結婚意識の醸成」に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)および定量的成果目標 ※(注)4	<p>本事業のうち結婚支援に係るものについては、「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」において掲げる数値目標のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベントによるカップルの成立数：100 組(平成 27 年度から 31 年度まで)</li> </ul>		

	とする。		
参考指標※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数:1,236件 婚姻率:4.70% 出生数:2,204人 出生率:1.59%(いずれも平成28年)		
事業内容	1 優良事業の横展開支援		所要見込額 850千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額 850千円
	個別事業名	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業	所要見込額 850千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額 千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体およびその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 3 「市町における少子化対策の全体像およびその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情および課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像およびその中での本事業の位置づけを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)および定量的成果目標」については、地域の実情および課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)および定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、知事にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。

平成 3 1 年度結婚支援市町応援事業  
(政府予算 平成 3 1 年度地域少子化対策重点推進交付金)  
実施計画書個票

市 町 名	福井市
区 分	結婚に対する取組
関連事業メニュー	1-(3) その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組
個別事業名	出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業
実施期間	平成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 3 1 日
所要見込額 ※(注)1	850 千円 補助率：1/2 (うち補助金所要額：425 千円)
各区分における取組の全体像およびその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市においては、「福井市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」により、直面する人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうため、市の魅力向上や産業振興等による人と仕事の好循環の確立を目指した移住促進策、移住者の定着及び福井の子育てしやすい環境で、結婚、出産、子育ての希望をかなえる少子化対策に総合的に取り組んでいるところである。この中で、結婚支援に係るものとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚を希望する男女の出会いのきっかけづくりや、きめ細かな情報発信、結婚意識の醸成等の総合的な結婚支援事業（本個別事業）</li> <li>・縁結びボランティアのサポートなどによる、若い男女の交流促進事業（本個別事業）を実施し、結婚に対し前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りながら、結婚を希望する若者が、その希望を実現できるような施策を展開する。</li> </ul>
個別事業の内容 ※(注)3	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>(1) 婚活イベント (429 千円)</p> <p>①ふくい結婚応援企業や結婚支援団体等との協働婚活イベント (参加者 男女各 20 人) (170 千円)</p> <p>若者の結婚応援をしたいと考える企業や団体等と協働で婚活イベントを開催する。今年度は団体だけでなく、企業等の協力を得ることで、より費用対効果の高いイベントを目指す。また、出会いから成婚につなげる取組の強化が課題となっていることから、(2)①の講座と連携させ、希望者には講座の講師による婚活のコーチングや縁活お助け人(仲人ボランティア)による結婚相談を受けられるようにサポートを行う。</p> <p>※H30.9 に実施した同様のイベントの申込者数 106 名 (定員 男女各 25 名)</p> <p>MC 謝金 @30 千円×1 回 = 30 千円</p> <p>コーディネーター謝金 @30 千円×1 回 = 30 千円</p> <p>(市と団体との調整役となり、婚活イベントの企画運営に携わる方)</p> <p>会場費 @100 千円×1 回 = 100 千円</p> <p>消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 7 千円</p> <p>【チラシ配布内訳：公益施設設置 1,000 部、民間施設・店舗設置 500 部、協力企業等配布 500 部】</p> <p>郵便料 = 3 千円</p> <p>②じっくり話せる 1 対 1 のお見合い婚活イベント (参加者 男女各 15 名) (90 千円)</p> <p>お互いの希望の条件に近い男女二人が、じっくり話ができるお見合いをイベント形式で開催する。男女各 5 名ずつの 3 グループを作り、一人当たり自分の条件に近い 5 人とお見合いがで</p>

きる。また、出会いから成婚につなげる取組の強化が課題となっていることから、今年度は(2)①の講座と連携させ、希望者には講座の講師による婚活のコーチングや縁活お助け人(仲人ボランティア)による結婚相談を受けられるようにサポートを行う。

※H30.11に実施した同様のイベントの申込者数 96名(定員 男女各15名)

MC謝金 @30千円×1回 = 30千円

会場費 @50千円×1回 = 50千円

消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 7千円

【チラシ配布内訳: 公益施設設置1,000部、民間施設・店舗設置500部、  
協力企業等配布500部】

郵便料 = 3千円

### ③親子同伴のお見合い婚活イベント(参加者 男女各10組)(90千円)

親と子が一緒に参加するお見合いをイベント形式(親子が別々に全員とお見合い⇒作戦タイム⇒親子一緒に全員とお見合い)で開催する。また、出会いから成婚につなげる取組の強化が課題となっていることから、(2)①の講座と連携させ、希望者には講座の講師による婚活のコーチングや縁活お助け人(仲人ボランティア)による結婚相談を受けられるようにサポートを行う。参加者の募集については、公共施設等への設置のほか、親世代への周知を図るため、市の広報誌掲載や公民館への設置、FMラジオ、ふくい結婚応援企業への協力依頼などを想定している。

MC謝金 @30千円×1回 = 30千円

会場費 @50千円×1回 = 50千円

消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 7千円

【チラシ配布内訳: 公益施設設置1,000部、民間施設・店舗設置500部、  
協力企業等配布500部】

郵便料 = 3千円

### ④婚活ワークショップ(参加者 男女各20名×2回)(79千円)

結婚に向けた自分磨きや結婚後の新生活(衣食住)等をテーマに男女混合のワークショップを開催する。また、出会いから成婚につなげる取組の強化が課題となっていることから、希望者には講座の講師による婚活のコーチングや縁活お助け人(仲人ボランティア)による結婚相談を受けられるようにサポートを行う。

講師謝金 @30千円×2回 = 60千円

消耗品費(チラシ用紙、印刷機トナー他) = 13千円

【チラシ配布内訳(1回あたり): 公益施設設置1,000部、民間施設・店舗設置500部、  
協力企業等配布500部】

郵便料 = 6千円

※①～③の婚活イベントについては、個々の婚活スタイルの多様化が進んでいることから、受けたいと思う婚活サービスの種類も多様化しており、その種類に応じて別個に開催する必要がある。例えば、①は通常の婚活イベントだが、②は「交流会形式では参加しにくい」「お見合いはハードルが高い」と考える方の参加を想定している。③は親が子の結婚を強く望み、子ども親のサポートを受けたいと考える方を参加を想定している。また、参加者が婚活をしたいと思う時期も考慮し、定期的かつ別個に開催する必要がある。

※結婚を希望する方には、着実に結婚につながるようにするため、単に婚活イベントを実施するだけでなく、次の結婚支援の取組と有機的に連携させ、より効果的な事業展開を図る。

【他の結婚支援との有機的な連携1 (1) ①婚活講座との連携】

婚活イベントには、婚活講座の受講又は県の「ふくい婚活カフェ」の婚活情報の提供を受けること参加要件とする（講座受講者優先）。この要件を満たした者に参加してもらうことで、結婚意識や婚活力を高めた方同士による、結婚につながる可能性が高いイベントとすることができる。

また、希望者には、婚活グループコーチングや結婚相談会に参加できる環境を整え、結婚への不安を解消するとともに、結婚の意識醸成を図る。

【他の結婚支援との有機的な連携2 (2) ③の縁活お助け人との連携】

地域で結婚支援を行っている方（県の地域の縁結びさん）を「縁活お助け人」に登録し、イベント中の男女の縁結びを支援するとともに、イベント後も引き続き結婚につなげるサポートをする体制の構築を行う。サポートでは市で作成した婚活マニュアルを活用していく。

【他の結婚支援との有機的な連携（参考） 地域団体や企業との連携】

地域内の結婚を支援する団体や企業等と協力して婚活イベント（（1）①の婚活イベント）を実施することで、結婚支援に関わる団体等や人を育て、増やし、市全域で結婚支援体制を構築する。ただし、団体等を通じての結婚支援については、結婚の押し付けにならないように配慮しながら進めていく。

(2) 結婚への後押し支援（421千円）

【婚活講座】

①結婚を叶える未来デザイン講座（参加者 (1) 婚活イベント参加者×5回）（276千円）

婚活イベント参加者を対象に、自身の将来設計の中での「結婚のあり方」を考えてもらうとともに、グループワークを交えながら異性との接し方や交際方法を学ぶ。

また、出会いから成婚につなげる取組の強化が課題となっていることから、個々の参加者が持つ悩み解決のため、希望者には後日、講座の講師による婚活グループコーチングや、縁活お助け人（仲人ボランティア）による結婚相談会を実施する。

※H30.9に実施した同様の講座の満足度 100%（50名）

委託金（講座開催及びグループコーチング） @256千円×1式 = 256千円

消耗品費（チラシ用紙、印刷機トナー他） = 18千円

【チラシ配布内訳（1講座あたり）：公益施設設置1,000部、

民間施設・店舗設置500部、協力企業等配布500部】

郵便料 = 2千円

②結婚応援講座（参加者50名）（50千円）

子の婚活を応援する親を対象に、ワークショップを開催する。グループワークにより、親同士が悩みを共有し、親の立場から子をサポートする方法を探ってもらう。

講師謝金 @30千円×1回 = 30千円

消耗品費（チラシ用紙、印刷機トナー他） = 18千円

【チラシ配布内訳（1講座あたり）：公益施設設置1,000部、

民間施設・店舗設置500部、協力企業等配布500部】

郵便料 = 2千円

【婚活イベント参加者へのフォロー】

③縁活お助け人の活用（婚活イベント及び結婚応援講座）（60千円）

婚活イベントを実施する際に、イベントに参加している男女の交流促進と、イベント後のアフターフォローを行う。平成 29 年度からは、結婚支援を強化するため、この縁活お助け人を、県の「地域の縁結びさん」の中から、登録を行っている。（平成 28 年度までは、若者の結婚を応援したいと思う一般の方を登録していた。）県は「地域の縁結びさん応援事業」として、地域でボランティアとして、結婚についてのアドバイスやお相手紹介を行っている方を登録し、その活動を支援している。

また、出会いから成婚につながる取組の強化が課題となっていることから、昨年度は婚活イベント終了後に行っていた結婚相談会を、今年度は気兼ねなく、じっくりと相談できるように別日に設定し、定期的を開催する。

イベント協力謝金 @5 千円×6 回×2 人 = 60 千円

④婚♥活のススメの配付（35 千円）

婚活イベント参加者に、第一印象の高め方や交際方法、自身の将来設計ツールなどをコンパクトにまとめたマニュアルを配布する。

印刷製本費（※印刷のみ） @70 円×500 部 = 35 千円

【配付内訳：婚活イベント参加者 200 部、公益施設設置や希望者への配布等 300 部】

【次年度以降に向けた事業の方向性】

次年度以降も地域の結婚支援団体や結婚支援者等を巻き込み、出会創出事業を継続して実施していく。ただし、単に出会いを創出することに留まらないよう、県の結婚支援策「地域の縁結びさん」などと連携し、結婚を真剣に考える男女の参加の促進や出会創出後の結婚へのサポート面を強化しながら、より結婚につながることを意識した事業展開を行っていく。

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) および定量的成果目標 ※(注)4

(1)婚活イベント

①ふくい結婚応援企業や結婚支援団体等との協働婚活イベント

・参加目標人数:40 人 達成率:100%

・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合:85%以上

・結婚に対する活動に前向きになった者の割合:85%以上

②じっくり話せる1対1のお見合い婚活イベント

・参加目標人数:30 人 達成率:100%

・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合:85%以上

・結婚に対する活動に前向きになった者の割合:85%以上

③親子同伴のお見合い婚活イベント

・参加目標人数:20 人 達成率:100%

・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合:85%以上

・結婚に対する活動に前向きになった者の割合:85%以上

④婚活ワークショップ

	<p>・参加目標人数:80人 達成率:100%</p> <p>・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合:85%以上</p> <p>・結婚に対する活動に前向きになった者の割合:85%以上</p> <p>(2)結婚の後押し支援</p> <p>①結婚を叶える未来デザイン講座(スキルアップ研修)</p> <p>・参加目標人数:170人 達成率:100%</p> <p>・婚活への意欲が高まった参加者の割合:90%以上</p> <p>・セミナーを友人に薦めたいと思った参加者の割合:85%以上</p> <p>②結婚応援講座(スキルアップ研修)</p> <p>・参加目標人数:50人 達成率:100%</p> <p>・婚活への意欲が高まった参加者の割合:90%以上</p>
・県との連携・役割分担の考え方および具体的方法 ※(注)5	<p>県が結婚支援策として特に力をいれ、登録・養成を進めている仲人ボランティア「地域の縁結びさん」を、本個別事業で「縁活お助け人」として活用する。また、婚活イベントや講座の広報については、県の婚活イベント情報サイト「ふくい婚活カフェ」を活用する。</p>
・民間事業者との連携・役割分担の考え方および具体 ※(注)6	<p>本個別事業の参加者は、「子育てファミリー応援企業」に登録している企業(市内で約170社)、県が展開する「ふくい女性活躍推進企業」(市内で約140社)や「ふくい結婚応援企業」(市内で約140社)に登録している企業にも働きかけ、募集する。</p>
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事業の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局)福井市 女性活躍促進課(男女共同参画関係部局)</p> <p>(配慮すること)縁活お助け人による結婚支援や、縁活イベントや講座の実施にあたっては、男女共同参画係との連携や有識者等の助言を受け、開催前の検討段階で資料の検討や事前研修の実施などで、結婚支援や講座等の内容が個人の決定や性別役割分担意識等の特定の価値観を押し付けとならないように配慮することとする。</p>
・委託契約の有無および契約方式 ※(注)8	<p>※優良事業の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>■有(以下の①～③から該当するものを選択してください) □無</p> <p>□①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) □②競争入札方式 ■③随意契約(①を除く)</p> <p>[事業の内容:(2)①のとおり ]</p> <p>[随契約の理由:地方自治法施行令167条の2第1項により、予定価格が本市の規則で定める額を超えないため ]</p>
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無:□有(取組名: ) ■無</p> <p>□有の場合の担当部局:</p>

(注)

- 1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「うち補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2 「各区分における取組の全体像およびその中で本個別事業の位置付け」には、各区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載する。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名または市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

- 4 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）および定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのような KPI および定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は、毎年、個別事業ごとに効果検証を実施し、知事にその結果を報告すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した KPI を踏まえた KPI を設定すること。  
(過去に設定した KPI も別紙に記載すること。)
- 5 「県との連携・役割分担の考え方および具体的方策」には、本個別事業を県と連携のもと実施する場合、その考え方および具体的方法を記載する。
- 6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方および具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方および具体的方法を記入する。
- 7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押付けとにならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等および事業の実施に当たり連携する関係部局等ならびに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること（優良事業の横展開支援事業を実施する場合）。
- 8 「委託契約の有無および契約方式」には、取組中の委託契約の有無および有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容および随意契約とする理由を記載すること（優良事業の横展開支援事業を実施する場合）。
- 9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無および有の場合には、事業の内容および確認を行った部局名を記載すること（優良事業の横展開支援事業を実施する場合）。